特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

別紙

評価対象法人	特定非営利活動法人花山星空ネットワーク
評価実施年月日	2022年6月18日
評価者氏名(職名)	太田 耕司 (京都大学大学院理学研究科教授)
評価対象年度(期間)	2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

1 法人の事業活動, 組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は, 組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合, 以下の項目について記入

項目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位: 天体観望会、天体観測教室事業	40%
		第2位: 指導者養成講座等研修事業	20%
		第3位: 刊行物やHPによる情報発信事業	15%
		このほかの事業	10%
	主たる事業以外の事業	—%	
事業以外(管理部門等)			15%

※1 例: 総従事時間数に占める各事業及び事業以外(管理部門等)への従事時間数の割合(表の合計は, 100%となる。)

※2 実施している事業の数の関係などで, 「主たる事業」の「第2位」, 「第3位」, 「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は, 「—」を記入

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき, 総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し, 議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任, 議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	NPO 会員及び未会員の行事参加者
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け等）	会誌発送の際に呼び掛けの書面を同封。ホームページ、オンライン観望会で募集。パンフレットでの紹介。イベントでの呼び掛け。
③ 評価対象年度における寄附者の人数	のべ77名
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・ 増 ・ほぼ増減なし・減・大幅減) <理由> 会誌送付時に寄附呼びかけを拡大、オンライン観望会時の呼びかけ等
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	一般市民への寄附呼びかけの難しさ。

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	ボランティア のべ68名 339時間 観望会での受付、引率、望遠鏡操作、4次元宇宙シアター解説、及びオンライン観望会での望遠鏡操作、オンライン配信など
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	京都市市民活動総合センター及び CANPAN 提供の補助金・助成金情報の取得

③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	ボランティアの活動におけるオンライン観望会での配信技術及び4次元宇宙シアターの操作・解説者の養成が必要である。
-------------------------	---

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

法人はコロナ禍で対面の観望会が制限される中で、YouTube を利用した無料のオンライン観望会を実施した（年間6回の観望会のうち4回がオンライン）。オンライン観望会の実施に当たっては複数の全国規模メーリング・リストで、観望会の広報を行ない、北は北海道から南は九州まで幅広い地域からの視聴があった。YouTube 録画はアーカイブされ現在でも視聴可能である。このようなコロナ禍での観望会の工夫は高く評価できる。

天体活動指導者養成講座はボランティアの技量育成のみならず、京都府・京都市教育委員会の後援を得て、理科教育や部活指導に携わる教員の研修の場として多数の参加を得ていることは評価に値する。

京都市山科区のアプリ「山科プラス+」に観望会・講演会の掲載を依頼し、地元への浸透を図っている。観望会の様子が市民新聞山科区版（2021年10月号）に掲載されている。

また、京都大学大学院理学研究科附属花山天文台の天体観望会などのイベントにボランティアを供給して協力していることや京大の学生邦楽演奏サークルである「叡風会」と連携して、天体観望会と音楽会を組み合わせるなどの交流を積極的に行なっていることも評価できる。

事業報告書に写真等を少し入れると、更にイベント内容が分かり易くなるのではないかと。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など。

事業報告書、会計収支計算書、財産目録、貸借対照表などがホームページ上に公開されており、透明性が保たれている。

理事会の開催については、2021年度には、第53回（4月22日）、第54回（6月6日）、第55回（11月18日）と3回の理事会を開催している。それぞれの理事会では議事録が作成されており、理事会は正常に機能しているといえる。

総会の開催については、2021年度には、第14回通常総会（2021年6月6日（日））が、書面表決者を含む過半数の正会員が出席して開催され、2020年度事業報告、2020年度会計収支報告、2021年度事業計画、2021年度予算計画などの理事会案が承認可決されている。議事録も作成されている。

監事による監査について通常総会に先立って、2名の監事が会計収支および財産管理に関する監査を実施した上で、その結果を総会で報告している。

今年度も昨年度に続き約40万円の赤字である。コロナ禍のせいかもしれないが、引き続き対策の検討が必要であろう。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

2021年度は独立行政法人国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金助成金および京都市山科区きずな支援事業補助金が交付され、2022年度においても子どもゆめ基金助成金の交付が決定し、山科きずな支援事業については交付申請している。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
事業報告書に写真等を少し入れると、イベントの具体的な内容がより分かり易いものになるのではないか。	イベントの進行を示す写真やイベント参加者から寄せられたアンケートなどを今後事業報告書に添付することを検討したい。
今年度も昨年度に続き約40万円の赤字である。コロナ禍のせいかもしれないが、引き続き対策の検討が必要であろう。	赤字の原因の一つに会費収入の減少がある。それは通常なら対面での行事開催時に入会する方がこの2年は大変少ないためであると考えている。寄附のお願いと併せて新規入会者が増加する手立てを検討していきたい。

備考（審査委員会のコメント）

コロナ禍の中でも、オンラインの活用等により活動を継続するための努力が認められる。新しく始められたオンラインの取組は、広く法人の活動の周知に繋がっていることが伺えるが、そこで何らかの収益化を試みることも検討していただきたい。

また、刊行物発行に係る費用が大きい現状を踏まえ、ウェブ配信等により費用削減を図るか、又は現行の紙媒体を継続するのであれば更なる事業の収益向上を図るなど、会員の満足度を下げない方法による情報発信、提供の取組を検討されたい。

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人環境市民
評価実施年月日	2022年6月13日、15日
評価者氏名（職名）	折田泰宏氏（けやき法律事務所弁護士）、宗田好史氏（関西国際大学教授）
評価対象年度（期間）	2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位：(事業名を記載)	34%
		第2位：(事業名を記載)	34%
		第3位：(事業名を記載)	25%
		このほかの事業	—%
	主たる事業以外の事業		—%
事業以外（管理部門等）			7%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合（表の合計は、100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「—」を記入

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	会員及び広く一般
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け等）	ニュースレターでの寄附募集の掲載 ホームページでの募集 メールニュースでの寄附募集の掲載
③ 評価対象年度における寄附者の人数	46人
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ほぼ増減なし・減・ 大幅減) <理由> 前年度は遺贈寄付でまとまった寄付額があったため
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	講演、講座開催などで対面で寄付を集めていたが、コロナ禍により、オンラインでも寄付の集まる仕組みを考えなければならない。

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	京都市の補助金の活用、民間団体の助成金の活用 国の外郭団体の助成金活用、プロボノ助成の活用
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	情報収集、情報発信
③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	ボランティアの獲得

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

ここまで、コロナによる社会的閉鎖状況が続きながら、できる限りの活動と情報発信をされていることを評価します。しかし、余りに長期にわたったコロナによるコミュニケーションの断絶は、コロナが収束したとしても、長期にわたり悪影響を残し、環境市民のような全国的規模の環境保護団体の活動の要因となると思われます。また、一方では、オンラインによるコミュニケーションが今後も一般的なものとして定着していくものと思われ、これを活用すれば、経費をかけないで全国的な集会、講演会、各種イベントの開催が容易となります。環境市民においても既にオンラインセミナーを実施しているようですが、この機会に、さらに、オンラインの設備を拡充し、活動方法の一つの柱として考えていかれたらいかがでしょうか。また、このことも含めて、活動自体のDXを進めていくことで、若い世代との交流が推進されるのではないかと思います。（折田康宏）

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など。

法人の組織・運営については、きちんとされており、特に述べるべき意見はありません。（折田康宏）

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>コロナ禍になり3年。ライフスタイルがどう変わってきたかを見極めることが重要と考えるがどう考えるか。（宗田好文）</p>	<p>環境市民としては、生活者の立場に立った、エコロジカルなライフスタイルを提案していけるようにしていきたい。</p>
<p>「働き方改革」「家族の在り方」のエシカルトランスフォーメーションをもっと考えないといけない時代。 また、デジタルトランスフォーメーション（DX）がエコロジカルにどういう意味を持っていたかを検証していくことも必要ではないか。（宗田好文）</p> <p>エシカル＝幸せ DX、どうすればエシカルになるかを考えないといけない。</p>	<p>どうすれば社会に対して他者に対して、エシカル、エコロジカルでいられるのか、提案していきたい。 YouTube や動画などを活用し、軽めの入門編などを制作して発信することなどためてみたいと思う。また、何が良い形なのか追求していければと考える。</p>
<p>今後、オンラインの設備の拡充が必要と考えるが、どんな点が課題なのか。（折田康宏）</p>	<p>オンライン対応するための機器類を揃えるためにはまとまった資金が必要だが、購入できるような助成金はない。IT 機器導入のための補助金活用などが必要だが、情報収集しきれていないのと、人材不足で対応できていない。今後、情報網を張り獲得していきたい。</p>

備考（審査委員会のコメント）

オンライン機器導入のための助成金等について、申請可能なものもあると思われるため、情報収集のうえ活用されたい。
さらに、法人として課題であると認識されている、オンラインにより寄附金を集める仕組み作りについても、検討していただきたい。

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人劇研
評価者氏名（職名）	小暮宣雄（京都橘大学現代マネジメント学部 名誉教授）
評価対象期間（年度）	令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1 法人の事業活動，組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は，組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合，基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合*
文化・芸術による地域のまちづくり事業	79.9%
創造事業	7.4%
文化・芸術活動支援事業	6.0%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき，総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき，理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また，総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	☒	☐	☒	☐
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	☒	☐	☒	☐
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など

法人が活動する学区は、老朽化した市営住宅の建て替えが行われることとなっている。そういう変化の時期に文化を通じたまちづくりに果敢に取り組む姿勢が顕著に出ていることを評価したい。

また、シニア劇団活動も再開し、地域や社会の問題を演劇の力で発見し課題解決につなげる方向もすばらしいものがある。

さらに、国際交流についてもスコットランドの劇団とのリモート交流や地域内の多文化交流も行っているところも注目される。

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など

財務管理の透明性の問題は2019年に会計年度を変更したことで判明したものであったが、少しずつ原因を遡って発見してきている。

しかし「仮払金」の処理は完了したが、「預り金」の問題が残っているために、今年度中に修正を行っていただくよう伝えた。

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
財務会計の透明度については、数年をかけて改善されてきているが、引き続き透明度をたかめるよう、努力いただきたい。	年度変更で明らかになった、「仮払金」の修正処理は終わることが出来た。「預り金」の修正処理を積み残しているが、次年度中に原因の究明をし、修正処理する計画である。

備考（審査委員会のコメント）

新型コロナウイルスの影響が長引くリスクを踏まえ、事業連動型でない寄附募集の取組について、必要性を引き続き検討されたい。
また、「預り金」の問題について、今年度中に修正を行っていただきたい。

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人フォーラムひこばえ
評価実施年月日	2022（令和4）年 7月 6日
評価者氏名（職名）	浜岡政好（佛教大学 名誉教授）
評価対象年度（期間）	2021（令和3）年度 （2021年4月1日～2022年3月31日）

1 法人の事業活動，組織運営等に関する状況

（1）事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は，組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合，以下の項目について記入

項目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	ひこばえ事業（自主事業） ひこばえサークル、居場所事業	15 %
		うたの・ひこばえ児童館	15 %
		放課後等デイサービス 放課後くらぶひこばえ/放課後くらぶひこばえふう	15 %
		就労継続B・生活介護 就労支援事業所ひこばえ/ひこばえ me	15 %
	主たる事業以外の事業		0%
事業以外（管理部門等）			40%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合（表の合計は，100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで，「主たる事業」の「第2位」，「第3位」，「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は，「－」を記入

（2）組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき，総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☐	☒	☐	☒

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	会員、利用者、不特定多数へはホームページやInstagramなど
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け等）	情報誌・パンフレット作製、ホームページやInstagramなど、クラウドファンディング
③ 評価対象年度における寄附者の人数	183人
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ほぼ増減なし・減・大幅減) <理由> 建物新築のためクラウドファンディングなどで呼びかけた。
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	建物完成後、寄付者のモチベーションをどのように維持できるか

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	サークル活動の講師、えんぴつカフェ・文庫活動・手話サークルなど児童館事業の講師やボランティア、建築委員会ひこばYELLの資金集め活動など。 (活動人数 489人/年 時間 78.28時間)
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	ひこばえ建築委員会(ひこばYELL)などの組織づくりや利用者への法人の動向の発信

③ 寄附以外の支援の獲得に取り 組むうえでの課題	支援者の高齢化 子育て層の社会参加離れ 福祉事業のサービス化、主体性・当事者性の欠如
-----------------------------	--

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

(1) 活動の意義・成果等

2021年度はコロナ禍による利用自粛や事業停止などの影響や介護報酬の減額改定や委託料の減額もあり、収支差額は400万円強の赤字決算となった。また書類の不備等による介護給付費の返還も発生している。職員へのコンプライアンスの徹底が課題となっている。とはいえ2021年度は新たな事業・活動拠点としての子ども新館、本館の改修などの施設整備が着工され、大きく前進した。これらの費用を賄う借入れや助成、そしてクラウドファンディングなど寄付金の増大はこれまでの法人の事業や活動が社会的に認められたことを示している。この過程での役職員や会員、利用者、協力者、「ひこばえ建設委員会・ひこばえYELL」などが一体として取り組んだ資金集めの活動は、法人の理念を協同で追体験する貴重な機会になったと思われる。このように2021年度は法人の次の発展のための確かな土台が作られた年になったと評価できる。

(2) 社会に対しての活動成果の発信

活動成果の発信等については、ホームページでの発信に加えて、「ひこばえ」の紹介冊子『ひこばえさんかん日』や法人の活動を紹介するパンフレット類が作られ、法人の事業や活動を発信する媒体の強化が行われた。

(3) 地域団体等の他団体との連携

コロナ禍のなかで地域行事が中止されるなど連携が進めにくい状況ではあったが、少年補導委員会との共催での「うたのわいわいひろば」の開催、また民政児童委員協議会との共催での「うたのなかよしひろば」の開催など各種の地域活動に参加していることは評価できる。これらの活動は法人の事業と活動の理解者・協働者を増やすことにつながるものである。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など。

(1) 財産管理の透明性

総会において事業報告及び決算書、事業計画及び予算、監事監査報告書が審議、議決されており、財務管理の透明性は確保されている。

(2) 組織体制の状況

① 総会・理事会

2021年度は総会1回、理事会6回、施設長会議12回が開催され、定款に基づき適切に審議、意思決定がなされている。議事録も適切に作成され、保管されている。

② 監事・監査

監事は第三者性、公正性を確保しており、定款に定める職務を遂行している。

② 事務局体制

法人事務局は2人体制になり、少しずつ強化されてきているが、事業が拡大する中で理事会を支え、会計や労務などの実務を担い、かつ各種委員会の事務局機能を適正かつ安定的に遂行するには十分とはいえない。昨年度も指摘したように、施設整備等の中長期計画策定と単年度計画をリンクさせ、PDCAサイクルで事業や活動を展開するには、事務局機能のさらなる強化が依然として大きな課題となっている。

③ 職員体制

事業規模が拡大する中で職員体制の量的・質的強化が求められている。コロナ禍のなかで職員研修の困難度は増しているが、福祉労働の質は一人ひとりの職員の仕事の質に関わっており、職員育成・研修委員会による体系的な人材育成の仕組みづくりを急ぐ必要がある。

④ 危機管理体制

コロナ禍での事業の休止等への対応によって、利用者・職員の安全性の確保や事業の継続性の追求は一定前進した。災害時の対応を含むBCPの整備をさらに進化させる必要がある。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

施設整備のために、より多くの支援者を募るための「ひこばえ建築委員会（ひこばYELL）」などの組織づくりが軌道に乗り、年12回の会議が行われている。そして法人と「ひこばえYELL」との共催で、物産展（マルシエール）も開催され、参加型の資金獲得活動が展開された。さらにクラウドファンディングなどでの寄付の呼びかけも行われた。その結果、寄付者は増え、寄付金額も2021年度決算では前年の約1.2倍に増加している。

また新規事業の「子ども第三の居場所」の施設整備のために、市民活動総合センターや京都市右京区社協のアドバイスを受けて日本財団助成金に応募し、建築費と運営費を合わせて5000万円強の助成を受けることができた。寄付以外にもひこばえのサークル活動の講師、児童館事業の講師やボランティアなどとして、多くの支援者からの協力を得ている。こうした物心両面での支援者の増大は、法人の17年に及ぶ地域づくり事業・活動が多く地域の人びとに認められてきていることを示している。寄付金や支援者を増やしていく活動は、事業や活動の資金や人手が足りないから行われるという性質のものではなく、地域における福祉活動の命とも言うべきものである。こうした取り組みのもつ重要性をぜひ職員教育の中に活かし続けてほしい。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>2021年度は新たな事業・活動拠点として子ども新館、本館の改修などの施設整備が着工され、大きく前進した。これらの費用を賄う借り入れや助成、そしてクラウドファンディングなど寄付金の増大はこれまでの法人の事業や活動が社会的に認められたことを示している。この過程での役職員や会員、利用者、協力者、「ひこばえ建設委員会・ひこばえYELL」などが一体として取り組んだ資金集めの活動は、法人の理念を協同で追体験する貴重な機会になったと思われる。</p>	<p>今回建物建設を通して、利用者や地域の人の中で、ひこばえの現状を知り、未来に向けて一緒に活動していこうと思ってくれる人たちが少なからずできた。このことは何よりもの財産である。今後も、会員や利用者はじめ一般の人にひこばえの活動を知らせ、支援者を増やしていく活動を続けていく。2022年度中に具体策を協議していく。</p> <p>法人としての信頼を高めるためにも、特に未着手の個人情報保護規定の作成を2023年度中に行う。</p>
<p>法人事務局は2人体制になり、少しずつ強化されてきているが、事業が拡大する中で理事会を支え、会計や労務などの実務を担い、かつ各種委員会の事務局機能を適正かつ安定的に遂行するには十分とはいえない。昨年度も指摘したように、施設整備等の中長期計画策定と単年度計画をリンクさせ、PDCAサイクルで事業や活動を展開するには、事務局機能のさらなる強化が依然として大きな課題となっている。</p>	<p>事務局内での組織体制が、PDCAサイクルで動くための組織になるよう、資金確保を含めた協議が必要と考える。特に経理、庶務に関してはルーティン化してマニュアルを作り、そこに特化した資格や経験のある職員を雇用し、業務が滞ることがないように、直近に整備する。</p> <p>また、法人が中長期的な展望をもって運営していくことができるよう、事業や財政計画を策定していく。</p>
<p>福祉労働の質は一人ひとりの職員の仕事の質に関わっており、職員育成・研修委員会による体系的な人材育成の仕組みづくりを急ぐ必要がある。</p> <p>物心両面での支援者の増大は、法人の17年に及ぶ地域づくり事業・活動が多く</p>	<p>施設長会議を中心として研修委員会をつくり、研修の仕組みづくりを協議し始めている。2023年度中に新人→中堅→管理職研修、職員として全体研修（法人の趣旨、安全衛生、虐待防止、コンプライアンス順守など）の仕組みを作っていく。</p> <p>ひこばえを運営していく職員が、「現代社会の成り立</p>

<p>の地域の人びとに認められてきていることを示している。寄付金や支援者を増やしていく活動は、事業や活動の資金や人手が足りないから行われるという性質のものではなく、地域における福祉活動の命とも言うべきものである。こうした取り組みのもつ重要性をぜひ職員教育の中に活かし続けてほしい。</p>	<p>ち→福祉問題の発生原因→福祉問題の予防、早期発見、早期対応、生活の主体者としての住民の組織化、つながりづくり→結果としての制度の枠の拡大」ということが福祉労働の神髄であるということを理解し、実践できるよう、この法人の求める福祉労働の質の基準を繰り返し研修の中に取り入れていく必要があると考えている。そのことがひこばえブランドとなり、実践に活かされ、将来にわたり引き継がれていく。2023年度中にそのための職員育成計画についても整えていきたい。</p>
<p>災害時の対応を含むBCPの整備をさらに進化させる必要がある。</p>	<p>現在各事業所でBCPの作成を行っているところである。しかし、非常時直後の対応についてはこれまで整備にむけて協議をしていかなければならないが着手の方向性がいまだ見えていない状況である。糸口をつかみたく業者委託を考えてみたが、費用が予想以上にかかり、困難であることが分かった。それぞれの事業所が作成している災害時などのマニュアルを集め、検証し、緊急時対応を行ったその先を作成していく作業を、2023年度に行いたいと考える。</p>

備考（審査委員会のコメント）

<p>新たに補助金を取得されるなど、資金獲得に努められていることは評価できる。 建物完成後も寄附者のモチベーションをどう維持するかについては、法人から寄附者に対し、今後も引き続きボランティアやイベントの案内を行っていくなど、寄附者が法人を身近に感じられ、関心を持ち続けることができるよう働き掛けていただきたい。 個人情報保護規定については、速やかに作成されたい。</p>

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人F a S o L a b o 京都
評価者氏名（職名）	杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学部准教授）
評価対象期間（年度）	令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	■	□	■	□
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	■	□	■	□

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
■	□	■	□

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合、基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項 目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合*
事業名 地域子育て支援拠点事業	50%
事業名 食物アレルギーサポートデスク	20%
事業名 食物アレルギー相談援助研究会	20%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	■	□	■	□
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	■	□	■	□
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	■	□	■	□

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	■	□	■	□
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	■	□	■	□
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	■	□	■	□

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	☒	☐	☒	☐
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	☒	☐	☒	☐
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など

FaSoLabo 京都は、2005年の任意団体設立以降、長期に渡り、食物アレルギーの子供とその家族のQOLの向上およびその社会的理解を広げるべく、事業活動を行っている。

とりわけ令和3年度については、主たる財源となっている受託事業「つどいの広場」では初めての「父親向けのイベント」を実施したり、出張ひろば事業を京都御苑で開催するなど創意工夫が凝らされた点、「食物アレルギーサポートデスク」の運営（オンライン含む）の一環としての「子ども会議・ティーンミート」、「子ども会議」などを開催し、若者や子ども世代へのアプローチに注力している点が特徴的である。

また、支援者支援・当事者支援の分野では食物アレルギーを生活モデル（福祉）で考える場「食物アレルギー相談援助研究会」や「食物アレルギーの子どもが必要としている子ども視点の自立支援の調査研究（ファイザーの助成事業）」などシンクタンク的な活動が増えてきている。こちらにも好感が持てる。

加えて、令和2年度から続く、福知山や南丹市、京都市の子育て支援NPOとの連携による「子ども・子育て支援のソーシャルサポートネットワークの構築（あおぞらプロジェクト）」や大学生インターン、ニュースレターなども安定的に継続実施されている。これも特筆すべきである。

その上で、さらなる事業発展を望み、以下の点の検討をお願いしたい。

（1）収益構造の見直し

令和元年度、令和2年度に続き、令和3年度も約52万円の赤字となり、次期繰越正味財産は約150万円の赤字となっている。もとより特定非営利活動法人のため、必ずしも黒字決算になる必要はない。しかし、持続可能な組織にして行くためには、最低限費用を賄うための収益（利益ではない）は必要である。昨年度も指摘したが収益構造を見直し、例えば業務委託料、受取補助金、受取助成金以外の収入（例えば、中長期計画に書かれているイエローシートキャンペーンの活用なども含む）、今日的に注目されるクラウドファンディングなどを活用する、調査事業を事業化する、など収入を増やすための検討が必要ではないか。

（2）戦略的理事会の確立について

2021年11月27日の理事会において、空閑理事長が退任の意向を示され、理事会として承認されている。また、同時にアドバイザーボードの設置も提案され、承認されている。これまで事務局のスタッフについては時間をかけながら人材育成が図られ、事務局の世代交代がうまくいった団体だけに、これを機会により戦略的かつ持続可能な理事会を確立するための不断の議論を継続すべきと考える。専門的知見を持った理事はいうまでもないが、定款上理事数は5～9人であり、人数（とりわけ若手）を強化するのも一案ではないだろうか

（3）活動報告への理事会や総会情報について

Annual report については外部向けの要素もあるので、必須ではないが、「活動報告」については、理事会や総会の日時や議事内容について概要を掲載すべきではないだろうか。

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など

・財務管理の透明性については、上記2の（1）で述べたように、必ずしも黒字決算になる必要はないが、持続可能な組織にして行くためには、最低限費用を賄うための収益（利益ではない）は必要である。加えて、3年連続で赤字決算となっており、財務諸表の注記でその原因についても触れるべきではなかっただろうか。

・次に組織体制の状況については、上記2の（2）で述べたように、今回の理事改選はもとより、今後も戦略的かつ持続可能な理事会を確立するための不断の議論を継続すべきと考える。

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>(1) 収益構造の見直し</p> <p>令和元年度、令和2年度に続き、令和3年度も約52万円の赤字となり、次期繰越正味財産は約150万円の赤字となっている。もとより特定非営利活動法人のため、必ずしも黒字決算になる必要はない。しかし、持続可能な組織にして行くためには、最低限費用を賄うための収益（利益ではない）は必要である。昨年度も指摘したが収益構造を見直し、例えば業務委託料、受取補助金、受取助成金以外の収入（例えば、中長期計画に書かれているイエローシートキャンペーンの活用なども含む）、今日的に注目されるクラウドファンディングなどを活用する、調査事業を事業化する、など収入を増やすための検討が必要ではないか。</p>	<p>【状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年 イベント増加による人件費・光熱費の増加、社会保険料の個人負担分 ・令和2年 前年度の通信費の計上漏れ ・令和3年 前年度の謝金の計上漏れ <p>令和元年度までは、NPO法人アレルギー支援ネットワーク主催のアレルギー大学を当法人が事務局となり京都でも開催し、収益のある事業であった。しかし、幼稚園・保育園・小学校等の公的機関を対象とした食物アレルギーについての研修は、行政が実施するようになり、当法人の役割は終了したと考えている。</p> <p>令和3年度は、スタッフが退職したことによる人員不足の中、つどいの広場業務過多への対策を行う必要があった。現在、長期のアルバイト・ボランティアにより人材確保を行うことができている。今後の予定は以下の通りである。</p> <p>【予定】</p> <p>地域住民への食物アレルギーへの社会的理解の促進や、食物アレルギーの子ども・若者の声を社会へ届ける取り組みについては引き続き行っていく必要があると考えている。又、理事やこれまで講座で講師をして下さったアレルギー専門医からは、講座開催のご相談をいただいている。</p> <p>以上のことから、下記の講座・研修等の開催を検討したいと考えている。開催にあたっては、研修費等の設定について、理事会で検討を重ねる予定である。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・これからの未来を築く大学生 <p>※当法人創設時、対象となった子どもたちが現在、高校生・大学生</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギーについての入り口的な講座 ・食物アレルギーを生活モデルで捉える講座 ・事例紹介・提案（当法人のつどいの広場での取り組み事例・どれみ隊^(※)による子ども視点の発信） ・父親を対象とした講座・交流会 ・食物アレルギーと防災をテーマとした講座 ・食物アレルギーの子ども・若者研究の調査報告会 <p>※子どもたちが食物アレルギーについて社会に発信していく取り組み</p>

<p>(2) 戦略的理事会の確立について</p> <p>2021年11月27日の理事会において、空閑理事長が退任の意向を示され、理事会として承認されている。また、同時にアドバイザーボードの設置も提案され、承認されている。これまで事務局のスタッフについては時間をかけながら人材育成が図られ、事務局の世代交代がうまくいった団体だけに、これを機会により戦略的かつ持続可能な理事会を確立するための不断の議論を継続すべきと考える。専門的知見を持った理事はいうまでもないが、定款上理事数は5～9人であり、人数（とりわけ若手）を強化するのも一案ではないだろうか。</p>	<p>理事長の変更に伴い、現時点では理事会を大きく変化させる必要性はないと判断している。しかし、医療面と生活面の両輪で食物アレルギー支援を行っていく団体として、長期的には福祉分野の専門的知見を持った理事とのバランスを保つ必要があると考えている。</p>
<p>(3) 活動報告への理事会や総会情報について</p> <p>Annual report については外部向けの要素もあるので、必須ではないが、「活動報告」については、理事会や総会の日時や議事内容について概要を掲載すべきではないだろうか。</p>	<p>所轄庁へ提出を行う「事業報告書」に関して、京都府及び京都市が指定する書式に従って提出を行っている。今後も、指定の書式に従って提出を行うものと考えている。</p>
<p>(4) 財務諸表の注記について</p> <p>3年連続で赤字決算となっており、財務諸表の注記でその原因についても触れるべきではなかっただろうか。</p>	<p>単年度については、決算資料に差異の理由を記載していたが、過年度では記載できていなかった。今後、記載の必要性については理事会で検討を行っていく。</p>

備考（審査委員会のコメント）

<p>コロナ禍の中、法人の事業実施の本質的な部分に関わる対面で「実際に食べる」ということが制限され活動が難しい状況ではあるが、コロナ禍に応じた工夫を凝らしながら事業の充実に取り組まれている点が評価される。新体制のもと、引き続き事業の再構築を行っていただきたい。</p>
--

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人 京都 DARC
評価実施年月日	2022年7月8日
評価者氏名(職名)	松田 美枝 (京都文教大学臨床心理学部臨床心理学科)
評価対象年度(期間)	2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位：自立(生活)訓練事業	40%
		第2位：共同生活援助事業	35%
		第3位：講演事業	10%
		このほかの事業	5%
	主たる事業以外の事業		5%
事業以外(管理部門等)			5%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外(管理部門等)への従事時間数の割合(表の合計は、100%となる。)

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「-」を記入

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	当事者家族、障害者支援員、弁護士 等
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け 等）	年に6回のニューズレター発行。 ボランティア等への参加。 各地への講演。
③ 評価対象年度における寄附者の人数	111
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ <u>ほぼ増減なし</u> ・減・大幅減) <理由> ダルクフォーラム等の大型啓発活動が中止となっていること等から、新たな寄付者を獲得できなかった可能性がある。
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	コロナ禍でも多くの方に活動内容の発信ができる方法を編み出すこと。また、啓発活動についてどのような方法で周知するかどうかも課題の1つである。

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	助成金 ・公益財団法人日工組社会安全研究財団 →農作業プログラム費用 ・公益財団法人俱進会 →事務用品費用 ・公益財団法人木口福祉財団 →野外プログラム費用

	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団 →送迎車両購入費用 ・特定非営利活動法人イーパーツ →事務用品費用 ・京都生協共同組合 →屋内プログラム費用 ・公益財団法人京都府遊技業協同組合 →調理器具費用
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	SNS を用いた情報発信、ニューズレターでの活動報告。
③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	薬物依存症者に対する社会的な偏見をなくすこと。薬物依存症への誤解を緩和させる活動を検討すること。

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

薬物依存症者の回復プログラムの実施やグループホームの運営、家族からの相談、関係者への助言など、他団体ではなかなか行えない活動を実施しており、貴重で意義深いものである。また、その成果をフォーラムの開催や、ホームページや SNS 等による発信、書籍やニューズレターの発行など、多彩な媒体により広報・普及啓発を行っている。そして、京都府薬務課や京都市との連携により、再発防止プログラムに取り組むとともに、刑務所や更生保護施設等に出向いてメッセージを届けている。高校や大学との連携も積極的に行っており、未然予防から回復支援まで、積極的に取り組んでいることは評価に値する。

グループホームを巡っては、地域のさまざまな意見を突き付けられることになったが、今後も地道な活動を続けつつ、地域の中に溶け込んでいくことを心がけて頂きたい。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など。

NPO 法人会計基準に則って明朗会計がなされており、弁護士による監査も適正に実施されている。また、両施設長と各領域の専門家が理事となっており、組織運営が盤石で、安定感のある体制となっている。全国のダルクはそれぞれが独自の運営をしていると聞いているが、京都ダルクは最も運営が安定しているダルクのひとつであると思われる。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

寄付については、振込用紙で払い込みやすくなっており、また公開可の寄付者を、該当する期間の寄付の総額と合わせてニューズレターで公開しているため、寄付を促しやすい仕組みになっているものと思われる。可能であれば、インターネット上での寄付のシステムを導入すると良いであろう。

また、京都府内・市内の各機関との連携において、京都ダルク利用者が必要とするサービスや、交流機会などを得ているものと思われ、相互のやり取りの中で適切な支援を受けているものと考えられる。今後もますますの連携と交流を実践し、薬物依存者が安心して回復できる地域づくりに貢献されることが望まれる。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
インターネット上での寄付システム導入	システム導入の目的、メリット・デメリットを明確化。また、費用やシステム内容を精査し、導入予定。

備考（審査委員会のコメント）

コロナ禍の中、事業を拡大されていることは評価できる。
 今後も幅広く支援を受けていくうえで、オンラインにより簡便に寄附の申し込み手続きができる仕組みを整備することも検討されたい。
 その上で、今後も社会に対し薬物依存症患者に関する啓発を行うとともに、理解者や応援者を増やして行っていただきたい。